

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【四半期会計期間】	第42期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社新日本科学
【英訳名】	SHIN NIPPON BIOMEDICAL LABORATORIES, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 永田 良一
【本店の所在の場所】	鹿児島県鹿児島市宮之浦町2438番地
【電話番号】	099（294）3389
【事務連絡者氏名】	執行役員財務経理本部長 二反田 真二
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区明石町8番1号
【電話番号】	03（5565）6216
【事務連絡者氏名】	総務人事本部総務部 主席 鎌田 康孝
【縦覧に供する場所】	株式会社新日本科学 東京本社 （東京都中央区明石町8番1号） 株式会社新日本科学 大阪支社 （大阪市中央区伏見町二丁目1番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回 次	第41期 第2四半期連結 累計期間	第42期 第2四半期連結 累計期間	第41期
会 計 期 間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	7,819,242	8,054,123	16,926,397
経常損失() (千円)	733,976	522,120	154,055
四半期(当期)純損失() (千円)	914,162	759,101	754,991
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	99,732	1,681,085	381,412
純資産額 (千円)	6,549,273	8,805,965	10,515,158
総資産額 (千円)	37,457,832	38,079,669	39,905,821
1株当たり四半期(当期)純損失 金額() (円)	25.87	19.08	20.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	17.2	23.0	26.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,743,863	1,500,192	1,620,133
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	747,806	674,723	1,772,582
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,284,674	603,521	6,138,656
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	9,792,256	8,103,423	9,728,668

回 次	第41期 第2四半期連結 会計期間	第42期 第2四半期連結 会計期間
会 計 期 間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 (円)	17.76	4.26

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第41期第2四半期連結累計期間及び第42期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

医薬品業界におきましては、製薬企業が選択と集中をより一層すすめることによるパイプラインの絞込み、また外部リソースを有効活用する動きが明確になってきております。

当社は顧客から選ばれるパートナーとなるべく、顧客ニーズにこたえるサービスの深化と質の継続的な向上を目指しております。米国前臨床事業は、徹底した内部体制の見直しと組織改革を行い、積極的な営業展開を実施した結果、受注額は順調に増加しております。国内前臨床事業は、顧客満足度を高めることに注力し、果敢なイノベーション戦略を展開した結果、前第2四半期連結累計期間を上回る受注を獲得しております。国内臨床事業は契約タイミングの遅れがございましたが、米国臨床事業は前年下期からの黒字化基調を定着・拡大すべく地盤固めを行っております。

また、本年6月に第2回目の第三者割当による行使価額修正条項付新株予約権の発行を行いました。本調達により、顧客とのパートナーシップを築くために必要となる投資に充当していく予定です。

こうした状況の中、当第2四半期連結累計期間における売上高は8,054百万円と前第2四半期連結累計期間に比べて234百万円（3.0%）の増加となりました。営業損失は869百万円（前第2四半期連結累計期間：営業損失999百万円）、経常損失は522百万円（前第2四半期連結累計期間：経常損失733百万円）、四半期純損失は759百万円（前第2四半期連結累計期間：四半期純損失914百万円）となりました。

当社グループのセグメント別業績は次のとおりであります。

前臨床事業

国内前臨床事業では、複数の顧客から新たなプロジェクト開始の情報を受けており、大型試験の受注も順調に増加してきております。このような中、利益および利益率も前期に比べて改善されております。米国前臨床事業のSNBL USAは、顧客からの信頼回復に努めて業績回復に注力した結果、順調に契約額をのばしており、国内外の施設とも、受注の増加に伴い稼働率は前期に比べて高まってきております。

当社グループは、霊長類を用いた研究受託に関しては、その技術力の高さと背景データの豊富さに定評があること、加えて、受託試験業界では唯一、自家繁殖場（カンボジア、中国）を有することにより高品質動物を安定的に供給できる体制を確立していること、また、動物愛護の視点からAAALACインターナショナル（国際実験動物管理公認協会）による認証を獲得していることなど、明確な差別化戦略が効を奏して世界の主要クライアントから高い評価が定着しており、継続した受注獲得に寄与しています。

そうした中で、売上高は5,432百万円と前第2四半期連結累計期間に比べて301百万円（5.9%）の増加となりました。営業損失は534百万円（前第2四半期連結累計期間：営業損失734百万円）となりました。

臨床事業

国内においては、受注体制の強化のためモニター増員や教育研修の強化を通じた事業基盤の更なる強化に努めております。米国において臨床（Phase ）事業を行っているSNBL Clinical Pharmacology Center, Inc.（SNBL CPC）は、利益および利益率が前第2四半期連結累計期間に比べて改善しております。

そうした中で、売上高は2,424百万円と前第2四半期連結累計期間に比べて51百万円（2.2%）の増加となりました。営業損失は70百万円（前第2四半期連結累計期間：営業利益23百万円）となりました。

トランスレーショナル リサーチ事業（TR事業）

）経鼻投与技術

当社が独自に開発した経鼻投与基盤技術（Nasal Delivery System: NDS）について、米国でPhase 臨床試験を完了したグラニセトロン経鼻剤（開発コード：TRG、制吐薬）、米国でPhase 臨床試験を完了したゾルミトリブ

タン経鼻剤（開発コード：TRZ，偏頭痛薬）における臨床実績が高く評価され、国内外の複数の製薬企業が保有する化合物に応用するための技術評価試験（フィジビリティ試験）の実施が増えております。

併せて、インフルエンザワクチンの注射液剤を固化して粉体で安定的に鼻腔に投与する新技術の研究開発に成功しています。インフルエンザ経鼻ワクチン（開発コード：TR-Flu）は、注射器や針が不要であるだけでなく、室温保管が可能です。さらに、経鼻ワクチンは、重症化を阻止する血中特異的IgG抗体を誘導するだけでなく、分泌型IgA産生を高め、感染予防に重要である粘膜免疫を強化することから、注射ワクチンよりも高い感染予防効果が期待され、ウィルスがある程度変異しても有効性が維持できると推測されています。インフルエンザウイルス各種に対する幅広い交叉性が示され、より強力な免疫が誘導される効果が期待できます。

これまでの研究開発実績から当社の経鼻投与基盤技術が種々の薬剤に対して幅広く応用できることが実証されたことにより、大手を含む国内外の複数の製薬企業が保有する化合物に当社の技術に応用するフィジビリティ試験の実施が活発化しております。フィジビリティ試験における良好な成績をもとに、現在、技術供与のライセンス契約や共同研究の契約締結に向けた交渉を積極的に進めております。

当社は、すでに平成23年2月にPastorus Pharma, LLC.（本社：米国ワイオミング州）にオキシトシン（注1）、平成25年4月にBesins Healthcareグループ（本社：ベルギー）にプロゲステロン（注2）、平成25年9月にはTranscept Pharmaceuticals, Inc.（本社：米国カルフォルニア州）にジヒドロエルゴタミン（注3）を対象とする粉末経鼻剤の全世界における独占的開発権及び販売権の導出契約をそれぞれ締結しております。これらの契約では、当社は契約時締結一時金の他、開発段階等に応じたマイルストーンを収受することと、当該経鼻剤の販売後のロイヤリティ支払いを受けることとなります。

（注1）オキシトシン；下垂体から分泌されるホルモンであり、産婦人科領域の医薬品として長年にわたり使用されてきましたが、近年の研究により、自閉症スペクトラム患者の社会的認知の能力を高めることが報告されております。

（注2）プロゲステロン；内分泌ホルモンの一つであり、古くから婦人科領域において医薬品として使用されてきましたが、近年の研究により、プロゲステロンの外傷性脳損傷に対する脳保護作用が報告されております。

（注3）ジヒドロエルゴタミン；既に偏頭痛薬として、注射剤のほか点鼻液が承認・販売されていますが、従来の点鼻液は薬剤の吸収が遅く、症状を速やかに軽減すべき製剤としては満足いくものではないのが現状です。

）核酸医薬開発

当社は、関連会社のWAVE LIFE SCIENCES PTE. LTD.と共同で、核酸医薬の立体制御技術（キラル核酸合成技術）を用いて創製した新規のキラル核酸アジュバントの研究開発にも取り組んでおります。対象となる疾患領域としては、がん、感染症、アレルギーなどが視野にあり、現在、候補化合物の安全性と有効性を調べる試験を実施しております。

そうした中で、売上高は32百万円と前第2四半期連結累計期間に比べて117百万円（78.4%）の減少となりました。営業損失は177百万円（前第2四半期連結累計期間：営業損失222百万円）となりました。

メディポリス事業

当社は、鹿児島県指宿市において、環境やヘルスケアに配慮する社会的事業である、メディポリス事業を行っております。再生可能エネルギーの固定価格買取制度の施行等地球温暖化防止、純国産エネルギーの創出推進という国のエネルギー政策をうけて、保有するメディポリス指宿の敷地内において1,500kw級のバイナリー型地熱発電所の建設を進めており、当連結会計年度中に売電事業を開始いたします。また、メディポリス指宿において自然と健康をテーマにした指宿バイテラス HOTEL & SPAを運営しております。

そうした中で、売上高は176百万円と前第2四半期連結累計期間に比べて11百万円（6.1%）の減少となりました。営業損失は96百万円（前第2四半期連結累計期間：営業損失89百万円）となりました。

(2) 資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結累計期間における前連結会計年度末からの財政状態の変動は、以下のとおりとなりました。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,826百万円(4.6%)減少し、38,079百万円となりました。流動資産につきましては、たな卸資産は増加したものの、現金及び預金並びに受取手形及び売掛金が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1,248百万円(6.7%)減少して17,500百万円となりました。固定資産につきましては、有形固定資産が減少したことなどにより前連結会計年度末に比べ577百万円(2.7%)減少して20,578百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ116百万円(0.4%)減少し、29,273百万円となりました。流動負債につきましては、未払法人税等は減少したものの、短期借入金が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ266百万円(1.7%)増加して16,197百万円となりました。固定負債につきましては、長期借入金が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ383百万円(2.8%)減少して13,076百万円となりました。

純資産は、四半期純損失を計上し、為替換算調整勘定の減少により、前連結会計年度末に比べ1,709百万円(16.3%)減少し、8,805百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前連結会計年度末に比べて1,625百万円(16.7%)減少して、8,103百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、1,500百万円と、前第2四半期連結累計期間に比べて243百万円(14.0%)の使用減少となりました。

主な内訳は、税金等調整前四半期純損失534百万円、減価償却費659百万円、たな卸資産の増加額857百万円及び法人税等の支払額746百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、674百万円と、前第2四半期連結累計期間に比べて73百万円(9.8%)の使用減少となりました。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出663百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、603百万円と、前第2四半期連結累計期間に比べて4,681百万円(88.6%)の獲得減少となりました。

主な内訳は、長期借入れによる収入3,312百万円、長期借入金の返済による支出3,359百万円及び短期借入金の純増額703百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、428,943千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	137,376,000
計	137,376,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,776,000	39,776,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	39,776,000	39,776,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項ありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	39,776,000	-	9,061,452	-	9,743,852

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社永田コーポレーション	鹿児島県鹿児島市唐湊4丁目21番1号	7,936	19.95
有限会社新日本産業	鹿児島県鹿児島市唐湊4丁目21番1号	5,004	12.58
永田 良一	鹿児島県鹿児島市	2,160	5.43
永田 貴久	鹿児島県鹿児島市	2,160	5.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,106	5.29
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,111	2.79
永田 郁江	東京都江東区	1,024	2.57
永田 一郎	鹿児島県鹿児島市	1,024	2.57
永田 理恵	鹿児島県鹿児島市	1,024	2.57
一般財団法人メディポリス医学研究財団	鹿児島県指宿市東方4423番地	1,024	2.57
計	-	24,575	61.78

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,772,600	397,726	-
単元未満株式	普通株式 3,200	-	-
発行済株式総数	39,776,000	-	-
総株主の議決権	-	397,726	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社新日本科学	鹿児島県鹿児島市 宮之浦町2438番地	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

(注) 当第2四半期会計期間末日現在の保有自己株式数は266株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,724,101	8,101,575
受取手形及び売掛金	2,756,087	2,367,102
有価証券	27,680	24,660
たな卸資産	15,365,503	16,121,978
その他	893,332	892,893
貸倒引当金	17,008	7,266
流動資産合計	18,749,695	17,500,944
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,063,490	12,198,283
土地	3,410,931	3,350,762
その他(純額)	2,730,633	3,000,891
有形固定資産合計	19,205,054	18,549,937
無形固定資産	206,175	173,203
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,870,760	1,983,834
貸倒引当金	125,865	128,251
投資その他の資産合計	1,744,895	1,855,583
固定資産合計	21,156,125	20,578,724
資産合計	39,905,821	38,079,669

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	57,093	151,716
短期借入金	2 8,307,694	2 9,260,743
未払法人税等	789,273	178,985
前受金	4,614,939	4,717,711
事業整理損失引当金	19,500	18,326
その他	2,142,564	1,870,004
流動負債合計	15,931,066	16,197,487
固定負債		
長期借入金	2 12,945,686	2 12,560,031
リース債務	448,328	454,986
その他	65,581	61,197
固定負債合計	13,459,596	13,076,216
負債合計	29,390,662	29,273,703
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,061,452	9,061,452
資本剰余金	9,743,852	9,743,852
利益剰余金	6,201,629	6,960,730
自己株式	136	136
株主資本合計	12,603,538	11,844,437
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	101,698	119,686
為替換算調整勘定	2,272,266	3,204,535
その他の包括利益累計額合計	2,170,568	3,084,848
新株予約権	-	24,000
少数株主持分	82,188	22,377
純資産合計	10,515,158	8,805,965
負債純資産合計	39,905,821	38,079,669

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
売上高	7,819,242	8,054,123
売上原価	5,582,239	5,567,369
売上総利益	2,237,003	2,486,754
販売費及び一般管理費	3,236,625	3,356,057
営業損失 ()	999,621	869,303
営業外収益		
受取利息	720	1,394
受取配当金	6,366	4,192
為替差益	371,336	470,345
その他	91,318	69,497
営業外収益合計	469,742	545,430
営業外費用		
支払利息	148,464	141,261
持分法による投資損失	-	50,678
その他	55,632	6,307
営業外費用合計	204,096	198,247
経常損失 ()	733,976	522,120
特別利益		
固定資産売却益	2,291	3,429
関係会社株式売却益	-	33,049
特別利益合計	2,291	36,479
特別損失		
固定資産除却損	1,305	6,540
投資有価証券評価損	1,039	923
減損損失	-	41,000
特別損失合計	2,345	48,463
税金等調整前四半期純損失 ()	734,030	534,104
法人税、住民税及び事業税	34,514	145,027
法人税等調整額	155,102	90,071
法人税等合計	189,617	235,098
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	923,647	769,203
少数株主損失 ()	9,484	10,102
四半期純損失 ()	914,162	759,101

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	923,647	769,203
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,992	17,987
為替換算調整勘定	838,932	907,901
持分法適用会社に対する持分相当額	24	21,967
その他の包括利益合計	823,914	911,881
四半期包括利益	99,732	1,681,085
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	97,131	1,673,381
少数株主に係る四半期包括利益	2,601	7,703

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	734,030	534,104
減価償却費	648,121	659,553
減損損失	-	41,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	11,810	6,948
受取利息及び受取配当金	7,087	5,587
支払利息	148,464	141,261
関係会社株式売却損益(は益)	-	33,049
為替差損益(は益)	352,761	444,209
持分法による投資損益(は益)	-	50,678
有形固定資産売却損益(は益)	2,291	3,429
固定資産除却損	1,305	6,540
投資有価証券評価損益(は益)	1,039	923
売上債権の増減額(は増加)	372,062	376,952
たな卸資産の増減額(は増加)	270,619	857,705
前受金の増減額(は減少)	209,982	168,503
仕入債務の増減額(は減少)	39,015	97,013
未払金の増減額(は減少)	112,091	18,927
未払費用の増減額(は減少)	444,435	195,917
その他	1,220	53,740
小計	1,014,352	611,193
利息及び配当金の受取額	6,987	5,586
利息の支払額	142,919	148,108
法人税等の支払額	593,579	746,476
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,743,863	1,500,192
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	16,172	4,043
定期預金の払戻による収入	16,169	4,042
有形固定資産の取得による支出	709,704	663,319
無形固定資産の取得による支出	33,078	37,910
有形固定資産の売却による収入	4,569	3,429
投資有価証券の取得による支出	301,755	60,128
投資有価証券の売却による収入	306,342	-
関係会社株式の売却による収入	-	56,803
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	27,628
貸付けによる支出	831	6,528
貸付金の回収による収入	843	3,158
その他	14,187	2,143
投資活動によるキャッシュ・フロー	747,806	674,723

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	247,000	703,000
長期借入れによる収入	5,230,000	3,312,955
長期借入金の返済による支出	3,475,084	3,359,471
新株予約権の発行による収入	77,093	20,207
新株予約権の行使による株式の発行による収入	3,758,781	-
少数株主からの払込みによる収入	245	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	58,169	73,137
配当金の支払額	1,192	31
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,284,674	603,521
現金及び現金同等物に係る換算差額	248,007	53,851
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,041,012	1,625,245
現金及び現金同等物の期首残高	6,751,244	9,728,668
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,792,256	8,103,423

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
商品及び製品	1,013,756千円	1,118,067千円
仕掛品	4,203,754	4,834,131
原材料及び貯蔵品	147,991	169,779
計	5,365,503	6,121,978

2 当社が、金融機関数社と締結しているシンジケートローン契約の財務制限条項は次のとおりです。

1. 平成24年9月3日契約(前連結会計年度末残高3,500,000千円、当第2四半期連結会計期間末残高3,000,000千円)

借入人の各年度の事業年度の末日における報告書等に記載される単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成27年3月期決算以降、直前の事業年度の末日の貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

借入人の各年度の事業年度の末日における報告書等に記載される単体及び連結の損益計算書における経常損益を、平成27年3月期決算以降、2期連続して損失としないこと。

2. 平成25年9月26日契約(前連結会計年度末残高3,447,000千円、当第2四半期連結会計期間末残高3,064,000千円)

借入人の各年度の事業年度の末日(中間及び決算)における報告書等に記載される連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成26年3月期決算以降、直前の事業年度の末日(中間及び決算)の貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上に維持すること。ただし、発生した為替評価損は、純資産の部の金額から控除する。

借入人の各年度の事業年度の末日における報告書等に記載される連結の損益計算書における経常損益を、平成26年3月期決算以降、2期連続して損失としないこと。ただし発生した為替評価損は経常損益から控除する。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給与・手当	1,055,495千円	1,089,470千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	9,829,103千円	8,101,575千円
有価証券勘定	-	24,660
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	36,847	22,812
現金及び現金同等物	9,792,256	8,103,423

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、行使価額修正条項付第1回新株予約権の一部行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,911,160千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が7,302,210千円、資本剰余金が7,984,610千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	前臨床 事業	臨床 事業	トランス レーショナル リサーチ事業	メディ ポリス事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	5,113,401	2,373,245	149,495	173,546	7,809,689	9,553	7,819,242	-	7,819,242
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	17,827	-	-	14,019	31,846	33,405	65,251	65,251	-
計	5,131,228	2,373,245	149,495	187,566	7,841,536	42,958	7,884,494	65,251	7,819,242
セグメント利益 又は損失()	734,165	23,157	222,181	89,777	1,022,967	14,505	1,037,473	37,851	999,621

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州における情報収集、環境装置事業及び不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額37,851千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整をおこなっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	前臨床 事業	臨床 事業	トランス レーショナル リサーチ事業	メディ ポリス事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	5,418,153	2,424,722	31,718	160,827	8,035,421	18,701	8,054,123	-	8,054,123
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	14,364	-	500	15,204	30,068	29,161	59,230	59,230	-
計	5,432,517	2,424,722	32,218	176,032	8,065,490	47,863	8,113,353	59,230	8,054,123
セグメント利益 又は損失()	534,782	70,684	177,078	96,284	878,829	13,819	892,649	23,345	869,303

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州における情報収集、環境装置事業及び不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額23,345千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度から、従来「その他事業」に含んでおりました「メディポリス事業」について、量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	25円87銭	19円08銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	914,162	759,101
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	914,162	759,101
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,330	39,775
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成25年5月22日の取締役会決議に基づく第三者割当による行使価額修正条項付第1回新株予約権(目的となる株式の種類及び株式数:普通株式2,856,000株)	平成26年6月9日の取締役会決議に基づく第三者割当による行使価額修正条項付第2回新株予約権(目的となる株式の種類及び株式数:普通株式6,000,000株)

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

株式会社新日本科学
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 筆野 力 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂井 知倫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 靖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社新日本科学の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社新日本科学及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。